

整理番号	重点・後期・早期着手施策	実施主体	記入担当機関 (市の場合、＊はとりまとめ課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
1	早期	市	道路保全課＊ 道路建設課	自転車通行空間の整備	伊丹市自転車ネットワーク計画に基づき、安全・安心な自転車通行空間の確保及び歩道のセミフラット化を推進する。	自転車通行空間整備状況 計 11.0km 【市】 ・伊丹市自転車ネットワーク計画検討協議会の開催【兵庫県】 ・自転車専用通行帯：0.4km (県)山本伊丹線 (県)西宮豊中線 ・詳細設計業務等 (県)米谷昆陽尼崎線 (県)山本伊丹線 200,683千円	自転車通行空間整備予定 計 11.6km 【市】 ・伊丹市自転車ネットワーク計画の改定(R2年度)に向けた検討 ・自転車専用通行帯：0.5km (市)昆陽池千僧線 【兵庫県】 ・自転車専用通行帯：0.1km (県)山本伊丹線 ・用地補償等 (県)米谷昆陽尼崎線 313,090千円	新たな伊丹市自転車ネットワーク計画に位置付ける整備路線の検討及び選定	○	③継続
2		市	都市安全企画課	既存駐輪場の再整備	利用しやすい駐輪場として再整備し、自転車利用者の自律を促す。	阪急伊丹駅前地下自転車駐車場受変電設備機器更新工事 2,193千円	西台自転車駐車場漏水等改修工事 4,565千円	施設の老朽化	○	③継続
3	早期	警察署/交通安全協会/市警察署	都市安全企画課 保健体育課	自転車運転交通ルールの周知や通行マナー向上に向けた情報提供	自転車交通安全教室を継続して実施する。	伊丹警察署、伊丹交通安全協会と協力して、一般市民、小・中・高等学校の児童・生徒(参加人数：3,949人)及び事業所(企業等・参加人数：435人)を対象とした自転車交通安全教室を実施した。 都市安全の数字のみなので、保体の数字を合算してください。 656千円	民間企業の広告協賛により子ども向け及び一般向けの自転車安全利用啓発冊子を作成し、市内小・中・高校に配布予定。 0千円	平地が多い伊丹市では、自転車の利用が多いが、同時に自転車に関する事故も多い。 R2年度も民間企業の広告協賛により、啓発冊子は作成・寄付される予定。	○	③継続
			警察署			伊丹市、伊丹警察署、伊丹交通安全協会と連携して、市民及び小・中学校の児童・生徒を対象に自転車交通安全教室等を継続実施した。(参加人員 25,580人) 市民が利用する施設の駐輪場や高齢者の利用が多い施設における、待ち受け型の交通安全教室や啓発活動等を継続して推進した。(参加人員2,981人)	伊丹市、伊丹警察、伊丹交通安全協会と連携して、市内の小中学校の児童・生徒に対する自転車交通安全教室を継続実施する。 7月19日、市内の全日制高校全校に自転車安全利用のガイドブックを配布し、12月31日までの間、全校を対象に「自転車マナーアップ推進校」として啓発活動を行う。 1千円		○	③継続
4	早期	市	交通政策課＊	レンタサイクルの推進	日常生活における自動車から自転車・公共交通への転換を図るとともに、観光客にとっても利便性の高い交通手段であるレンタサイクルを推進する。	レンタサイクルだけではなく、シェアサイクルの実施の可能性について調査・研究する。 1千円	実施の可能性について調査・研究する。 1千円	・バスとの共存 ・採算性などの観点から、市からの補助なしでの民設民営は難しい。	○	③継続
5		市	都市安全企画課	自転車安全利用啓発指導員の委嘱による指導、啓発の実施	各地域でボランティアの指導員を委嘱し、自転車の安全利用に関する指導、啓発を実施する。	指導員のスキルアップのため、交通安全啓発イベント等への参加を促した。また、指導員の増員に向けて、地域や事業所への呼びかけを行った。 0千円	引き続き、指導員の増員に向けて、地域の防犯パトロールや、少年補導員等の安全に関わる団体に働きかけたり、市広報、エフエム放送、自治会回覧等に募集記事を掲載する。指導員のスキルアップのため、交通安全啓発イベント等への参加を促す。 9千円	指導員ごとに指導内容が異なると、啓発に支障が生じることから、自転車利用のルールや法律改正に関する正しい知識を習得してもらうため、講習会の開催指導教本の配布が必要である。	○	③継続
6		警察署	警察署	警察による指導強化	自転車利用者に対する指導強化を、警察と連携して取り組んで行く。	恒常的な活動として継続し、本年9月から、伊丹警察と伊丹市が共同し、自転車利用者に対する交通指導取締りとマナーアップの啓発を兼ねた自転車総合対策(トラフィック・カルテット作戦)と称した活動に取り組んだ。 1千円	伊丹市、伊丹警察署、伊丹交通安全協会と連携して、市内の小中学校の児童・生徒に対する自転車交通安全教室を継続実施する。 7月19日、市内の全日制高校全校に自転車安全利用のガイドブックを配布し、12月31日までの間、全校を対象に「自転車マナーアップ推進校」として啓発活動を行う。 1千円		○	③継続
7		市	都市安全企画課	損害賠償保険の加入推奨	自治会等を通じて損害賠償保険の加入を推奨する。	HP、自転車交通安全教室等で加入を推奨した。 1千円	HP、自転車交通安全教室、街頭イベントにおいて引き続き加入を推奨する。 1千円	県条例により、加入は義務化されているが、罰則はないので、地道な啓発活動が必要である。	○	③継続

整理 番号	重点・ 後期・ 早期着 手施策	実施 主体	記入担当機関 (市の場合、＊ はとりまとめ 課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
8		市	安全・安心施策推進班	安全・安心見守りカメラ、ビーコンの設置	市内の道路上に1,000台のいわゆる防犯カメラとビーコン受信機を設置する。カメラ設置を明示することで、犯罪等の抑止を図るとともに、発信機所持者の位置情報を保護者へ送るインフラ整備を行う。	安全・安心見守りネットワークの運用を継続して実施した。 また、「まちなかミマモルメ」の加入促進策として、認知症高齢者や障がい者(児)、小学1年生を対象に、利用料金を無償とするとともに、自動販売機を活用して、検知箇所を2カ所増設した。	安全・安心見守りネットワークの継続運用を実施するとともに、安全・安心見守りカメラを200台増設する。 また、前年度に引き続き「まちなかミマモルメ」の加入促進策として、認知症高齢者や障がい者(児)、小学1年生を対象に、利用料金を無償とするとともに、検知箇所を増設するため、ミマモルメ自動販売機を11台設置し、また市バスなどを利用した移動式受信器アプリを導入する。	まちなかミマモルメは市域を出ると検知できないため、近隣市への広域化や移動式受信器アプリを実装した協力事業者を募ることが必要である。	○	④拡大
						29,504千円	134,487千円			
9	早期	市	交通政策課	歩いて元気になるみちづくりの推進(ストリートファニチャー等の整備)	歩行者の休憩のためのベンチやウォーキングコースの案内看板の設置、目標となる施設の距離の表示、遊歩道の活用推進、ウォーキングポイント制度の継続など、歩いて楽しく元気になるみちづくりをめざす。	実施なし	計画の見直しにあわせて、事業内容について再度検討する。	適当な設置場所がない。ウォーキングポイント制度は継続されていない。	×	⑦見直し
						—	—			
10		市	道路建設課	歩行者通行空間の整備(歩道整備、カラー舗装等)	猪名川左岸線等で整備予定。 伊丹市自転車ネットワーク計画に基づき、安全・安心な自転車通行空間の確保及び歩道のセミフラット化、ガードレールの整備を併せて実施する。	実施なし	実施予定なし		○	③継続
						—	—			
11	早期	警察署/市	保健体育課＊	通学路の安全対策	伊丹市通学路安全推進会議において、地元要望書により現地検証した結果、対策が必要とされた箇所について、通学路安全対策推進会議を組織し、ガードレールの整備等継続的に対策を実施する。 広畑・中野・北河原・寺本・北野・御願塚地区でのゾーン30の導入に合わせて、ハンプ・クランク等物理的対策を推進する。	伊丹市通学路安全対策推進会議設置要綱に基づき、学校や地元から提出された要望書等をもとに伊丹市通学路安全対策推進会議を開催した。 横断防止柵の設置や道路狭窄の新設等により、通学路の安全対策を行った。	伊丹市通学路安全対策推進会議設置要綱に基づき、学校や地元から提出された要望書等をもとに伊丹市通学路安全対策推進会議を開催する。		○	③継続
			道路建設課 道路保全課 都市安全企画課			—	—		○	③継続
			警察署			毎月、伊丹市教育委員会、道路管理者、伊丹警察署による伊丹市通学路安全対策推進会議を開催し、通学路の改善を図った。(横断歩道移設1) 今後も学校、保護者等の要望意見を踏まえて、通学路の安全確保を図っていく。	毎月実施している同会議において、地元及び小学校から提出された要望箇所の検討を重ね、可能な限り要望箇所の安全性の向上に努めている。 また、園児の散歩コースの安全確保等、時勢に応じた各種対策を積極的に推進しているところであり、今後も活動を継続していく。		○	③継続
						—	—			
12	早期	市	介護保険課	介護保険制度の福祉機器レンタル、障害者制度の補装具費支給制度の周知	歩行・移動が困難な高齢者や障がい者を対象に、車いすや電動車いすのレンタルや給付ができる制度の周知に努め、社会参加を促す。	介護保険制度に基づき福祉用具の貸与及び特定福祉用具購入費の支給を実施した。(要した費用の9割、8割若しくは7割相当額を支給、支給限度額あり) 【平成30年度実績値】 福祉用具貸与 40,178件 459,098千円	介護保険制度に基づき福祉用具の貸与及び特定福祉用具購入費の支給を実施する。(要した費用の9割、8割若しくは7割相当額を支給、支給限度額あり) 【令和元年度計画値】 福祉用具貸与 38,676件 505,321千円		○	③継続
			障害福祉課			身体の機能低下を補完するため、使用する補装具の購入・修理費用の一部を支給する補装具費支給制度の周知を図るため、引き続き「福祉の手引き」及びホームページを活用する。 【平成30年度実績値】 補装具給付 270件 26,511千円	補装具費支給制度(身体機能低下の補完等に使用する補装具の購入費用等の一部を支給する制度)について、引き続き「福祉の手引き」(手帳交付者に窓口にて障害福祉制度について紹介する冊子)及び市ホームページを活用して周知する。 【令和元年度計画値】 補装具給付 300件 24,970千円		○	③継続
			地域・高年福祉課 社会福祉協議会			社会福祉協議会の事業として、歩行・移動が困難な市民を対象に車いすの貸し出しを実施した。 【平成30年度実績】367台 —	引き続き、社会福祉協議会の事業として、歩行・移動が困難な市民を対象に車いすの貸し出しを実施する。 —		○	③継続
						—	—			
13		市	交通局	バス停の改良(上屋およびベンチの設置)	バス停の上屋やベンチ、従来型ベンチでは道路占有許可基準を満たさないバス停での省スペースの収納式ベンチの設置を進め、バス待ち環境の改善を図るとともに、歩行者の休憩場所として活用する。	標柱3基を更新した。 上屋4基を更新した。 5,480千円	標柱2基を更新予定。 収納式ベンチ1基を更新予定。 上屋1基を更新予定。 上屋灯1基を更新予定。 2,548千円	他部局等との連携を図りながら進めていく必要性がある。	○	③継続

整理 番号	重点・ 後期・ 早期着 手施策	実施 主体	記入担当機関 (市の場合、＊ はとりまとめ 課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
14		市	道路保全課	街路樹の適正な管理	伐採・植栽も含め、街路樹の適正な管理を継続的に実施していく。	街路樹の高木及び低木の剪定、除草を実施した。 寺本山田5437号線ほかにて高木及び低木の補植を実施した。 66,820千円	街路樹の高木及び低木の剪定、除草を実施する。 街路樹管理計画の委託業務を実施し、更新・再整備計画及び今後の適正な維持管理基準を策定する。 67,654千円		○	③継続
15	早期	市	道路建設課	都市計画道路網の見直し	長期未着手の都市計画道路において、県が定めたガイドラインに基づき、近年の社会情勢の変化や、自転車や歩行者の通行状況も含めた沿道環境を考慮して、今ある道路の機能を有効に活用しつつ、都市計画道路網の見直しを実施する。	平成28年度に実施完了 —	平成28年度に実施完了 —		完了	⑧完了
16	早期	市	道路建設課	都市計画道路整備プログラムによる効率的で効果的な道路整備の推進	都市計画道路網の見直しと並行し、現行の都市計画道路整備プログラムを改定し、計画に基づき整備する。	(都) 山田伊丹線の予備設計等を実施した。 5,352千円	(都) 山田伊丹線の用地測量、物件調査及び用地買収を実施する。また、現行の都市計画道路整備プログラムの改定を行う。 50,424千円		○	③継続
17	早期	県/市	交通政策課＊	名神湾岸連絡線等の整備推進に向けた働きかけ	広域的なネットワーク形成に向けた働きかけを行う。	国と県においてルート計画案手交式が行われた。 —	引き続き、あらゆる機会をとらえて、事業の促進を働きかける。 【事業進捗】 都市計画手続きに着手予定。 —		○	③継続
18	早期	市	道路保全課	橋梁の予防保全による安全性の確保と効率的な維持管理	橋梁の予防保全を実施する。 耐震診断を実施し、補修と併せた耐震補強を検討する。	橋梁の補修工事を実施 橋梁数：8橋、トンネル：1施設 橋梁の補修設計を委託 橋梁数：28橋(内10施設耐震設計を含む) 道路インフラ長寿命化修繕計画の見直しを委託して実施 108,038千円	橋梁の定期点検を実施 道路橋：16橋、トンネル：1施設、歩道橋：9橋、大型カルバート：1施設 橋梁の補修工事を実施 橋梁数：25橋(内7施設耐震工事を含む) 橋梁の補修設計を委託 橋梁数：30橋(内4施設耐震設計を含む) 752,800千円	平成30年度見直した伊丹市インフラ長寿命化修繕計画において、補修・補強方法は一般的な方法を想定しているが、実施設計において詳細な調査を実施した上で最終的な補修・補強方法が決定されるため、工法変更を行う可能性がある。また交付金の内示率に進捗が左右される。	○	③継続
19	早期	市	道路建設課	幹線道路の整備、ボトルネック箇所の解消	生活道路における安全安心な通行空間を確保するため、ボトルネック箇所等の道路整備を実施する。 橋梁・トンネル・舗装等の道路施設点検を実施する。	市道松ヶ丘3253号線、市道緑ヶ丘中央線、市道春日丘4059号線の整備を実施した。 24,077千円	実施予定なし —		×	⑦見直し
20		県/市	宝塚土木事務所	渋滞交差点の解消	北村交差点、南町4交差点の整備を実施する。	【北村交差点】 平成29年度に猪名川左岸線の整備が完了し、今後は当該交差点付近の渋滞状況を勘案しながら、必要に応じた対策を検討する。 【南町4丁目交差点】 (一)西宮豊中線〈(都)園田西武庫線〉の整備により渋滞交差点を緩和 (実施内容) ・御園工区 JRアンダー工事 ・藻川工区 橋梁上部工事 右岸アプローチ部上部工事 —	【南町4丁目交差点】 (一)西宮豊中線〈(都)園田西武庫線〉の整備により渋滞交差点を緩和 (実施内容) ・御園工区 JRアンダー工事 ・藻川工区 橋梁上部工事 右岸アプローチ部上部工事 —		○	③継続
			道路建設課＊			新たな取り組みなし —	実施予定なし —		○	⑧完了
21	早期	市	環境保全課	低公害車、低燃費車の利用促進の啓発	低公害車の普及・啓発を推進し、自動車排出ガスによる大気汚染を防止して、市民の健康の保護と生活環境の保全を図る。	公用車における低公害車の導入を促した。 —	公用車における低公害車の導入を促す。 —	一般的に低公害車の定義があいまいであり、また、年々車の性能が向上していることから、低公害車と低公害車でない車の区別をすることが難しい。	○	⑦見直し
22	早期	市	道路保全課	道路施設の省エネ化	自然エネルギーを利用した道路施設の導入や照明のLED化を推進する。	新たな取り組みなし。引き続きLED街路灯の維持管理を実施。 —	新たな取り組み予定なし。引き続きLED街路灯の維持管理を実施。 —		○	⑧完了

整理 番号	重点・ 後期・ 早期着 手施策	実施 主体	記入担当機関 (市の場合、＊ はとりまとめ 課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
23	早期	公共交通 事業者/市	交通局	運輸事業者のグリーン 経営の推進	グリーン経営の周知と推進を図る。	グリーン経営認証審査（実地審査）の結果、引き続き認証基準に適合していると判定された。アイドリングストップ・エコドライブの励行も引き続き実施し、前年度の更新車両より燃費が向上する車両5台を導入した。また、エコキャップ運動、市内一斉清掃などにも取り組んだ。	アイドリングストップ・エコドライブの励行。優れた環境性能と省燃費を両立した車両5台を更新予定。また、エコキャップ運動、市内一斉清掃などにも取り組む予定。	アイドリングストップ・エコドライブの励行に取り組んでいるが、近年の猛暑等の外部要因から、お客様の快適な車内空間を維持するため、燃費向上に向けての取組の強化が必要と考える。	○	③継続
			阪急バス			伊丹営業所:平成20年6月20日に認証取得済。 引続き、6・11月に「エコドライブコンテスト」を実施した。	引続き、「エコドライブコンテスト」を実施する。		○	③継続
			阪神バス			実施なし	グリーン経営の認証取得については引き続き検討するが、認証取得に至らずとも、エコドライブの推進や社としての環境保全の取り組みについては推進していく。		×	①検討
24	早期	市	環境保全課＊	エコドライブ、アイドリングストップ等環境に配慮したクルマの使い方の普及啓発	公共交通の利用、エコドライブなど環境に配慮した交通のあり方について普及啓発を行います。	阪神地域7市（神戸市・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市）で構成する「阪神地域ノーマイカーデー推進連絡会」において、ノーマイカーデーやアイドリングストップ運動等の環境に配慮した自動車運転の普及を広域的に推進した。	阪神地域7市（神戸市・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市）で構成する「阪神地域ノーマイカーデー推進連絡会」において、ノーマイカーデーやアイドリングストップ運動等の環境に配慮した自動車運転の普及を広域的に推進する。	継続して啓発を行っているが、効果を把握することが難しい。	○	③継続
25		市	道路建設課＊	環境負荷の少ない道路工事や環境に配慮した舗装(低騒音・排水・透水性・遮熱性等)の推進	道路工事に際して、環境負荷の少ない工法等の導入を検討し、都市計画道路整備事業では、引続きヒートアイランド対策など環境に配慮した舗装を実施する。	市道宮ノ前4085号線の整備の進捗を図り、市道昆陽車塚線の整備を実施した。	市道宮ノ前4085号線、市道昆陽車塚線の整備を実施する。		○	③継続
			道路保全課			50,309千円 174,410千円	420,768千円 —			
26		市	交通政策課＊	乗換案内等の充実(デジタルサイネージの設置等)	外国人観光客向けのサイン表示や、高齢者、障がい者にも利用しやすいデジタルサイネージ等を利用した乗り換え情報の充実を図る。	新たな取り組みなし	実施予定なし		○	③継続
		公共交通 事業者/市	交通局			阪急伊丹駅前総合案内版(デジタルサイネージ)のコンテンツ更新等があった際には、適宜対応していく。	阪急伊丹駅前総合案内版(デジタルサイネージ)のコンテンツ更新等があった際には、適宜対応していくが、現状は取組予定はなし。		完了	⑧完了
			西日本旅客鉄道			国内外の全てのお客様が便利・快適に当社をご利用いただけるよう、随時、駅や車両の改良に取り組んでいく。	国内外の全てのお客様が便利・快適に当社をご利用いただけるよう、随時、駅や車両の改良に取り組んでいく。		○	③継続
			阪急電鉄			異常時におけるインバウンドを含むお客様への案内の充実を図った。 ・駅改札ご案内ディスプレイでの多言語（英語）表示 <参考> ・HPにおいて日本語ページに多言語（英中韓）を併記して表示 ・駅構内での多言語（英中韓）自動放送を実施	異常時におけるインバウンドを含むお客様への更なる案内の充実を図る。 ・駅改札ご案内ディスプレイでの多言語表示について、英語に加え、中国語（繁・簡）、韓国語においても表示を実施 <参考> ・HPにおいて各グローバルページ（英中韓）に運行情報ページを設置し輸送障害時に各言語において情報配信を実施		○	③継続
			阪急バス			実施なし	調査研究を行う。		×	③継続
			阪神バス			伊丹市内では実施なし	外国人観光客向けのサイン表示やデジタルサイネージの設置・活用については、市内の停留所において設置に適した場所等があるか、引き続き検討する。	当社の路線においては、伊丹市内では乗り換え拠点になるような停留所がないため、優先度はあまり上げられない。	×	①検討
			関西エアポート			改修工事の進捗に合わせて、サインやデジタルサイネージの設置を行うとともに、先行オープン後の状況なども参考に引き続き仮設サインなどを設置することで、工事により利便性が低下しないよう、空港全体のサインの検討した。	前年度には中央棟の先行リニューアルに合わせて到着動線への乗換案内のデジタルサイネージが設置されたが、今年度についても路線開設や施設変更などに合わせたバスのりば案内などサインの修正を行うとともに、引き続き改修工事などで利便性の低下が懸念される場所が発生する場合は仮設サインなどで必要な情報の提供ができるよう配慮する。	過日のG20開催時には、大部分のバス路線が運休となり、一部バス会社と協力して案内要員を配置するなど、代替ルートの案内を実施した。 今後もこのレベルの大規模な交通規制などが予定される場合には、必要に応じてバス会社と連携を行うなど案内表示以外でも旅客利便性の低下を補うような配慮を検討したい。	○	③継続

整理 番号	重点・ 後期・ 早期着 手施策	実施 主体	記入担当機関 (市の場合、＊ はとりまとめ 課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
27		鉄道 事業者	西日本旅客鉄 道	ホームでの安全性の確 保	鉄道事業者と連携して、市内各駅での安全性の確保 をめざす。	ハード、ソフト面対策を行っていく。 ・係員による注意喚起放送の実施 ・係員によるホーム設備点検	ハード、ソフト面対策を行っていく。 ・ＣＰライン(点字ブロック内側)上に立ち止まらな い、という車内ＣＭの放映		○	③継続
			阪急電鉄			ホーム先端部へのCP(Color Psychology；色彩心理)ライ ン設置検討 「駅・ホーム縁端部視認性向上のためのWG」の動向を踏 まえ検討 (塚口駅3号線にて試験設置)	新たな取組み予定なし		○	③継続
28	後期	市	後期に決定	バス乗降場、タクシー 乗降場の再配置や福祉 車両対応乗降場の設置 の検討	高齢者・障がい者等の公共交通機関を利用した移動 の利便性の向上を図る。					
29		公共 交通 事業者/市	交通政策課	都市間交通のための新 たなバス路線の検討	市民の移動に合わせた都市間交通としての、新たな バス路線を検討する。	新たな取組みなし	引続き市内各バス事業者等と新たなバス路線の実施に 向けて、必要な働きかけや調整を行う。		△	③継続
			交通局			乗降調査を行うとともに、新規路線についての調査およ び研究を実施した。	引き続き新規路線についての調査および研究を行う。	他市域への乗り入れについては、他市との調整（新 たな停留所の確保等）での時間等を要する。	○	③継続
			阪急バス			調査研究を行った。	調査研究を行う。	当社では運転士の確保が難しい状況が続いており、 路線の新設は他路線の減便・廃止を前提とせざるを 得ない。	×	③継続
			阪神バス			前年度に開設した新路線については、堅調に利用を伸ば し、市民の利便性向上に寄与した。	開設した新路線の状況を継続して確認し、必要に応じ てダイヤ改正等を実施していく。	さらなる新路線については、乗務員不足の状況もあり 速やかな実施は難しいが、将来に向けての検討は 続けていく。	○	③継続
30		市	交通政策課＊	バスロケーションシス テムの導入	利用者へ運行情報を提供し、バス待ち環境を向上さ せる為のシステムを導入する。	民間２社運用	引き続き、市バスへの導入に向けた研究を行う。	費用対効果を考慮すると、現時点で、市バスへの導 入は困難。	○	③継続
31		市	交通政策課＊	サイクル&バスライド 駐輪場の整備	市バス停留所隣接の駐輪場設備を整備する。	新たな取組みなし	引続き検討を行う	目的が不明確	×	③継続
32		市	交通局＊	需要に応じたバスネッ トワークおよび運行ダ イヤの見直し	走行環境や利用実態の変化に対応した効率の良いダ イヤへ見直す。	乗降調査を行い次期ダイヤ改正に向けて、走行環境や利 用実態の変化に対応するため、効率の良いダイヤについ て協議した。	市の総合交通計画も踏まえた上でのダイヤ改正を年度 末に実施予定。	効率の良いダイヤへの見直しにあたり、限られた車 両数と人員の中で行う必要があることから、乗降調 査の結果をはじめ、乗客ニーズを的確に把握する必 要がある。	○	③継続
33		市	交通政策課	市営バスへの運営支援 のあり方の検討	今後も路線を維持していくために必要な支援のあり 方を検討する。	民営バス事業者が市営バスの系統を運行するとしても、 赤字となる系統の経常収支差額を補助する新しい補助基 準に基づき、補助を実施した。	民営バス事業者が市営バスの系統を運行するとして も、赤字となる系統の経常収支差額を補助する新しい 補助基準に基づき、補助を実施する。	引続き補助を行う	完了	⑧完了
						143,880千円	143,202千円			
34	後期	市	後期に決定	バス優先レーン拡充の 検討	市道での該当路線未定。県道等で必要性に応じて 県・警察署と連携してバス優先レーンの拡充をめざ す。					
35		市	地域・高年福 祉課	高齢者、障がい者等の 公共交通運賃減免や高 齢者バスの維持	高齢者・障がい者等に市バスの無料乗車証および福 祉タクシーの基本料金を助成するタクシーチケット を交付し、外出支援および経済的負担軽減を行 う。	高齢者や障がい者等に対して、伊丹市バスが無料になる 特別乗車証または福祉タクシーの基本料金を助成する タクシー利用券を交付した。(交付人数：市バス特別乗 車証32,458人・タクシー利用券1,473人)	引き続き、高齢者や障がい者等に対して、伊丹市バス が無料になる特別乗車証または福祉タクシーの基本料 金を助成するタクシー利用券を交付する。		○	③継続
						610,841千円	611,787千円			

整理 番号	重点・ 後期・ 早期着 手施策	実施 主体	記入担当機関 (市の場合、＊ はとりまとめ 課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
36		公共 交通 事業者/市	道路保全課	駅舎・駅周辺道路のバ リアフリー化とバリア フリー対応車両の拡充	一定バリアフリー化は完了しており、適切な維持管 理が必要となる。 市営バスは、既に全車両ノンステップバスに更新済 みで、更新車両が対象となる。 公共交通事業者においては、バリアフリー対応車両 の拡充を推進する。	適切な維持管理を実施。 －	適切な維持管理を実施。 －		○	③継続
			交通局			更新車両5両全てを、ノンステップバスとした。 110,650千円	更新車両5両全てを、ノンステップバスとする。 121,790千円		○	③継続
			西日本旅客鉄 道			適切な維持管理を実施。 －	適切な維持管理を実施。 －		○	③継続
			阪急電鉄			新たな取組みなし。バリアフリー設備等の適切な維持管 理を行った。 －	新たな取組み予定なし。バリアフリー設備等の適切な 維持管理を行う。 －		○	③継続
			阪急バス			市と当社にて、現状における問題点の情報共有を行っ ていく。 －	市と当社にて、現状における問題点の情報共有を行 う。 －		○	③継続
			阪神バス			一般路線バス（阪神線）において、ノンステップバスを 6台導入した（うち5台はワンステップ⇒ノンステッ プ、1台はノンステップ⇒ノンステップ） －	一般路線バス（阪神線）において、ノンステップバス を6台導入予定（うち5台はワンステップ⇒ノンス テップ、1台はノンステップ⇒ノンステップ） －		○	③継続
37		公共 交通 事業者/市	交通政策課	モビリティ・マネジメ ントの実施(住民、企 業、学校、転入者等)	「ノーマイカーデー」の参加推進や、地域協働によ る「のりものゲーム」等を学校で教材として利用 し、住民一人ひとりや社会全体で望ましい移動のあ り方について考え、環境や健康に配慮して自転車や 公共交通利用へ転換を図る。	実施なし －	研究を行う。 －		×	③継続
			交通局			5月の緑化フェアへ参加した。9月のスルッとKANSAIバス まつりは、昨年度と同様、悪天候により中止となった。 －	5月の緑化フェアへ参加、6月のスルッとKANSAIバスま つりへ参加する。 －		○	③継続
			西日本旅客鉄 道			国や各自治体、沿線住民の皆様への活動に協力した。(交 通政策に関する協議会などに参加) －	国や各自治体、沿線住民の皆様への活動に協力してい く。(交通政策に関する協議会などに参加) －		○	③継続
			阪急電鉄			引続き、阪急伊丹駅、新伊丹駅に駐輪場を設置(有料) し、自転車と公共交通の利用促進を図った。 －	阪急伊丹駅、新伊丹駅の駐輪場を継続して運営し、自 転車と公共交通の利用促進を図っていく。 －		○	③継続
			阪急バス			伊丹市内では実施なし －	市と当社で協力しながら、当社沿線の学校で希望する 学校があれば、実施に向け検討する。 －		△	③継続
			阪神バス			伊丹市内では実施なし －	市内で実施可能な地域等があるか、行政の協力も得な がら、引き続き検討していく。 －		△	①検討
			関西エアポ ート			・改修工事のため小学生社会見学実施なし ・空の日(11月4日開催) 来場者約19,500人 ・ウォーキングイベント(3月16日開催) 382人参加 －	・空の日(11月17日開催) 来場者約17,000人 ・ウォーキングイベント(3月開催予定) ・毎月・定例開催イベントとして音楽・よしもと催事 －	定期開催の催事は、定着した、近隣の方にも楽しみ にして頂ける催事となってきた。開催日に次回日程 のご案内など確実に来訪を促す手段を構築してい きたい。	○	③継続
38		市	交通政策課＊	公共交通事業者への市 内観光イベントの情報 提供および各種イベン ト会場までの公共交通 を利用したアクセス方 法の情報提供	各種、イベント主催者、会場となる施設と連携した 情報提供を検討する。 「清酒発祥の地 伊丹」の中心市街地に展開する多 種多様な飲食店を巡る食べ歩き・飲み歩きイベント や、「いたみ花火大会」「いたみまちなかバル」な どの情報誌への掲載を検討する。	バル実行委員会、市交通局等との調整により、5月19日 及び10月20日開催の伊丹まちなかバルにおいて、大人1 人100円で市バスの乗車ができる「優待割引乗車券」を チケットに付け、利用促進を図った。 －	引続き伊丹まちなかバルにおいて大人1人100円で市バ スの乗車ができる「優待割引乗車券」をチケットに付 け、利用促進を図るとともに、情報提供を行う。 －		○	③継続

整理 番号	重点・ 後期・ 早期着 手施策	実施 主体	記入担当機関 (市の場合、＊ はとりまとめ 課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
39		公共 交通 事業 者/市	交通局	バスの乗り方教室やバ ス車内に児童の絵画を 展示	運転手によるバス車両を持ち込んでの、乗り方やマ ナーの実演講座や、イベントで描いていただいたぬ り絵のバス車内展示を実施する。	・出前講座を実施し、市内の1幼稚園で62名、10小学校 で1,202名の合計1,264名が参加した。 ・バス車両を用いた出前講座が出来なかった学校もある ことから、屋内での実施が可能なプログラムを協議し、 バス車両の説明やバスの乗り方等、わかりやすくかつ楽 しく学べる内容のDVDを制作した。 184千円	昨年度までと同様、市内の小学校1・2年生を対象とし た屋外でバスの乗車マナー等を学ぶ出前講座「気がつ くキッズ」を実施するとともに、新たに制作したDVD も活用し、屋内でも実施することで、市バスをより身 近な乗り物としていただくことを目指す。 －	引き続き、費用対効果を踏まえた内容と人員配置で の実施が求められる。	○	③継続
			阪急バス			伊丹市内では実施なし －	市と当社で協力しながら、当社沿線の学校で希望する 学校があれば、実施に向け検討する。 －		△	③継続
			阪神バス			伊丹市内では実施なし －	市内で実施可能な学校等があるか、行政の協力も得な がら、引き続き検討していく。 －		△	①検討
40		市	交通局	市バスオリジナルグッ ズの製作・販売	オリジナルグッズにより、地域の公共交通をより身 近に感じてもらい、親しみを持ってもらう。	①マフラータオル②ジャガードタオル③クラブバスラマ ※売売④オリジナル缶バッジ⑤スルッとKANSAIミニ文具 セットを販売。④オリジナル缶バッジの販売をイベント 時のみ行っていたが、常時販売してほしいとの要望に応 え、常時販売に切り替えた。市バス70周年に向けて、ト ミカの製作を企画した。 －	①マフラータオル②ジャガードタオル③オリジナル缶 バッジ④スルッとKANSAIミニ文具セットを販売。市バ ス70周年記念商品として、トミカの販売を7月以降に 行う。 3,759千円		○	③継続
41		商業 事業 者/市	交通政策課＊	商業事業者と連携した サービスの導入	商業事業者と連携した公共交通利用者に対するサー ビスの導入等により、公共交通利用促進の取り組み を行う。	市営バスICカード『itappy（イタッピー）』を提携店舗 や施設で提示すると、通常価格からの割引やサービスを 何度でも受けることができる取り組みを実施した。 －	市営バスICカード『itappy（イタッピー）』を提携店 舗や施設で提示すると、通常価格からの割引やサービ スを何度でも受けることができる取組みを実施すると ともに、市商業者と連携した公共交通利用者に対する 更なるサービスの導入等に向けて、検討を行う。 －	提携先の確保・充実。	○	③継続
42		市	交通政策課＊	インバウンド対策を含 むわかりやすい情報提 供の充実	定時性や二酸化炭素排出量が少ないことなどをPR し、公共交通の利用を促進し、増加が予想される外 国人旅行者向けに、多言語による表記やサインや広 報媒体による情報提供を行う。	実施なし －	インバウンドに対応したバスを空港線に導入する。 －		○	⑦見直し
43		公共 交通 事業 者/市	交通政策課	鉄道とバスや、バスと バスでの乗継割引制度 の維持と検討	各公共交通事業者と連携し、乗継割引制度の導入に ついて検討する。市営バスについては現行の乗継割 引を維持しつつ、より利用しやすい制度を検討す る。	市営バスについては、乗継割引を引続き実施した。 －	各公共交通事業者と連携した乗継割引制度の検討を行 う。 －	事業者間での割引きは決済方法や配分などの課題が 多い。	△	⑦見直し
			交通局			乗継割引を引続き実施。 －	各公共交通事業者と連携した乗継割引制度の導入に向 けて検討を行う。 －	連携を進めていくにあたり、各公共交通事業者間の 調整に時間等を要する。	○	③継続
			西日本旅客鉄 道			導入なし －	導入する予定なし －		×	③継続
			阪急電鉄			・自社グループ発行のクレジット一体型PiTaPa(現 Stacia PiTaPa)を対象として、土日祝の同一日にPiTaPa 機能で電車とバスを2回ずつ利用いただくと、Sポイント を100ポイント(100円相当。小児は半分。)付与した。 ※阪急電鉄、阪神電気鉄道、能勢電鉄、北大阪急行電 鉄、北神急行電鉄、阪急バス、阪神バス、阪急田園バス ・年度における総適用件数 332,404件 ・年度における当社分担当費 19,469千円 19,469千円	・自社グループ発行のクレジット一体型PiTaPa(現 Stacia PiTaPa)を対象として、土日祝の同一日に PiTaPa機能で電車とバスを2回ずつ利用いただくと、S ポイントを100ポイント(100円相当。小児は半分。)付 与する。 ※阪急電鉄、阪神電気鉄道、能勢電鉄、北大阪急行 電鉄、北神急行電鉄、阪急バス、阪神バス、阪急田園 バス(なお阪急田園バスは2019年7月1日をもって阪急 バスに吸収合併されました。) 20,000千円		○	③継続
			阪急バス			hanica定期券による阪神バスとの相互利用や、阪急阪神 グループ内のバス・鉄道をグループカード(STACIA PiTaPa)で同一日に利用した場合の乗り継ぎポイント付 与施策(一定の条件あり)など、これまでに提供している 施策については、継続して実施した。 －	現在提供している施策については継続して実施してい く。さらなる制度の拡充については慎重に検討してい く。 －		○	③継続
			阪神バス			hanica定期券による阪急バスとの相互利用や、阪急阪神 グループ内のバス・鉄道をグループカード(STACIA PiTaPa)で同一日に利用した場合の乗り継ぎポイント付 与施策(一定の条件あり)など、これまでに提供してい る施策については継続して実施した。 －	現在提供している施策については継続して実施してい くが、さらなる制度の拡充については慎重に検討してい く。 －		○	③継続

整理 番号	重点・ 後期・ 早期着 手施策	実施 主体	記入担当機関 (市の場合、＊ はとりまとめ 課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
44		市	交通政策課	自転車におけるエコ通 勤優良事業所認定制度 の創設や公共交通顕彰 制度の創設(エコ通勤 優良事業所認定制度登 録支援)	自転車におけるエコ通勤優良事業所認定制度の創設 やエコ通勤優良事業所認定制度登録について支援を 検討する。	実施なし	実施予定なし	認定されるメリット	×	⑦見直し
45	後期	公共 交通 事業者/市	後期に決定	公共交通利用による公 共施設利用料(入館料 等)の軽減や公共交通 利用促進につながる観 光イベント等の実施	各公共交通事業者と利用料割引の導入等について検 討する。					
46		市	交通政策課	中央伊丹線のフルモー ル化の検討	(都)中央伊丹線について、地域の合意形成を図りな がら実施について検討する。					⑦見直し
47		市	道路建設課	無電柱化による快適な 歩行空間の整備	道路の電柱をなくし電線等を地下等にまとめて収容 することで、安全で快適な歩行空間を確保する。 都市計画道路整備事業と併せて検討する。 中心市街地の4極2軸路線は、伊丹酒蔵通りをはじ め景観重点地区に指定されており、地域及び電線管 理者の合意形成を図りながら実施に向けて協議す る。	市道宮ノ前4085号線の整備の進捗を図った。 6,400千円	市道宮ノ前4085号線の整備を実施する。 249,000千円		○	③継続
48		市	交通政策課	超小型モビリティのレ ンタル利用の導入検討	JR伊丹駅および阪急伊丹駅周辺にポートを設置し、 クルマの通行を抑制し、レンタルモビリティで両駅 間を行き来してもらい、中心市街地の活性化につな げる。					⑦見直し
49		市	都市安全企画 課	自転車押し歩き区間の 設定	自転車の押し歩き区間を設定し、歩行者通行空間を 整備する。	伊丹警察署と連携し、押し歩き推奨の街頭啓発活動 を行った。	伊丹警察署と連携し、押し歩き推奨の街頭啓発活動 を行う。10月より、毎月原則として2日に警察署長の 指揮のもと、警察の交通4係と、市が共同で自転車 の交通指導取締りと、街頭啓発を同時に行う「トラ フィックカルテット作戦」を実施している。	自転車者通行可以外の歩道は、全ての自転車は押し歩 きであり、自転車通行可の歩道であっても、歩行者 優先である。 自転車押し歩き区間の設定(自転車通行可ではない 歩道)は警察の交通規制に任せ、市としては、啓発 活動に集中する。	○	⑦見直し
50	後期	市	後期に決定	自転車タクシーの導入 の検討	阪急伊丹駅とJR伊丹駅間で導入することを検討す る。					
51	早期	市	交通政策課	JR伊丹駅および阪急 伊丹駅と伊丹空港を結 ぶバスの利便性向上 (「伊丹空港ライナ ー」の運行)とPR	鉄道駅、バスターミナルのインバウンド対策として 乗り場案内、時刻表等を示し、バス停の案内につい てもわかりやすい表示に改良する。 空港利用者にとって利便性の高い車両によってJR伊 丹駅および阪急伊丹駅と空港を結ぶことにより、周 辺地域のにぎわいづくりにつなげる。	①ラッピングした市営バスの運行 ②JR・阪急伊丹駅周辺の歩道橋への横断幕設置 ③市バスへの前幕設置 ④近隣JR各駅構内及び市営バス車内、ポスターを掲出 ⑤オリジナルクリアファイル・ポケット時刻表の配付 1,245千円	大阪国際空港(伊丹空港)への快適なアクセスの確保 と、インバウンドにも対応した専用バス「(仮称)空 港エクスプレスバス」の導入に向け、PRと利用促進を 兼ねて、バスデザイン案(3案)への投票および愛称 を募集。 2,298千円		○	③継続
52		県/市	空港政策課＊	空港利用者に対する伊 丹市の魅力発信	県と市で協力して、ターミナル改修後に地元PRコ ーナーの確保を働きかける。	引き続き、空港運営事業者により地元PRコーナーと して設置された大阪国際空港南ターミナル1階団体カウ ンター横のPRパンフレット用ラック、加えて、中央ブ ロック2階の県観光・物産情報コーナーを活用して市の 情報発信を行った。	引き続き、空港運営事業者により地元PRコーナーと して設置された大阪国際空港南ターミナル1階団体カ ウンター横のPRパンフレット用ラック、加えて、中 央ブロック2階の県観光・物産情報コーナーを活用し て市の情報発信を行う。	ターミナルビル全面開業後も空港における情報発信 の場を引き続き確保する。	○	③継続
53		市	商工労働課	企業立地支援制度の推 進	地域産業の基盤強化や市民の雇用機会の創出のた め、市内への企業誘致や支援に取り組む。	平成29年6月に改正した企業立地支援制度の利用促進を 図り、平成30年度は6件を認定した。 32,498千円	事業所訪問等により企業立地支援制度の利用促進を図 る。 93,098千円		○	③継続

整理 番号	重点・ 後期・ 早期着 手施策	実施 主体	記入担当機関 (市の場合、＊ はとりまとめ 課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
54		市	まちなかにぎ わい課	観光施策と連携した利 用促進	市内の地域資源を活かし、滞在型観光の強化を進め る。	これまでのワンデーウォーキングや観光あるき、観光 キャンペーンに加え、昨年度に作成した「サイクルエリ アマップ」を活用したPRを行い、中心市街地での各種 イベントも引き続き実施した。 856千円	ウォーキングツアーやフォーラム・講座などのイベン トを通じて、伊丹の歴史や風景を楽しみながら知って もらえるような企画を検討している。 また、中心市街地での各種イベントを引き続き実施 し、賑わいとPRへつなげていく。	市外への市内地域資源周知及び観光客増加のための 方策	○	③継続
			都市ブラン ド・観光戦略 課			デジタルサイネージで観光情報を提供し、インバウンド 対応として多言語（日本語・英語・中国語（繁体字・簡 体字）・韓国語）での表示を行った。	デジタルサイネージで観光情報を提供し、インバウンド 対応として多言語（日本語・英語・中国語（繁体 字・簡体字）・韓国語）での表示を引き続き行う。		○	③継続
55	早期	市	都市安全企画 課	地下(地上)ハイク駐 輪場の整備	JR伊丹駅周辺において、地下ハイク駐輪場を整備 するとともに、他にも整備可能な場所がないか検討 する。	他の整備可能な場所について、検討する。 －	JR伊丹駅周辺商業施設の駐輪場有料化に伴い稼働率が 高くなっており、他の整備可能な場所について、検討 する。 －	低迷している一時利用者の利用率向上を図るため、 方策を検討する。	△	③継続
56	早期	県/市	都市安全企画 課＊	既存施設を活用した駐 輪場整備や機械式路上 駐輪場(路上駐輪ラッ ク)の設置	阪急伊丹駅周辺駐輪対策として、ペDESTリアン デッキ等既存施設を活用した駐輪場整備を検討す る。 阪急伊丹駅及びJR伊丹駅周辺において機械式路上駐 輪場を設置し、買い物客など短時間駐輪する場合の 利便性向上を図る。 また、県道に対しても県と連携して、機械式路上駐 輪場の設置をめざす。	平成29年度以降、県道周辺地域の放置自転車台数が一定 数減少していることから、機械式路上駐輪場の設置につ いては、今後の周辺地域の放置自転車状況を勘案しなが ら、必要性に応じて検討を行う。 0千円	JR伊丹駅周辺商業施設の駐輪場有料化に伴い稼働率が 高くなっており、他の整備可能な場所について、検討 する。 0千円	阪急伊丹駅周辺に路上駐輪ラックを設置したため、 阪急伊駐輪場の需要は満たされていると考えられ る。 JR伊丹駅周辺は、状況を見ながら整備可能な場所に ついて、検討する。	△	③継続
			宝塚土木事務 所			県道への設置について、市と継続して協議を実施する。 －			△	③継続
57	早期	市	都市安全企画 課	撤去手数料の適正化、 撤去時間の延長、ラン ダム化による規制強化	放置自転車に対する規制の強化を行う。	平日日中以外の撤去を定期的に実施した。 －	平日日中以外の撤去を定期的に実施する。 －	路上ラックの設置や、ハイク駐輪場の設置、撤去 の強化等により、放置自転車の数は減少傾向なの で、この状態を維持しつつ様子をみながら、撤去の 規模の縮小化も検討を始める時期に来ている。	○	③継続
58	早期	市	都市安全企画 課	放置自転車防止のため の啓発の充実	駐輪指導員の指導時間を延長する。 路上にサインを貼付し、放置を防止する。	前年度に引き続き駐輪啓発指導を行った。 25,990千円	前年度に引き続き駐輪啓発指導を行う。 26,000千円	啓発指導員は、路上ラックの設置や、ハイク駐輪 場の設置、撤去の強化等により、放置自転車は減少 しているので、この状態を維持しつつ、様子をみな がら、規模の縮小の検討を始める。	○	③継続
59		市	交通政策課	自転車利用者の自律を 促す料金政策の実施	市営自転車駐車場の利用者に、利用料金の一定額を 地域通貨「いたボ」として付与し、加盟店での買い 物に利用してもらい、放置自転車対策と中心市街地 活性化を図る。	ポイント発行対象を拡大した。 市営自転車駐車場におけるポイント数（1,103,920ポイ ント） 2,424千円	引続き、市営自転車駐輪場におけるポイントを発行す る。 市営自転車駐車場におけるポイント予定数 （1,568,080ポイント） 3,014千円	いたボの利用促進	○	③継続
60	早期	市	交通政策課＊	交通について市民が主 体的に考える場の設立 および継続運営	市バスモニター制度を維持・拡充するとともに、主 体的に伊丹市の望ましい交通について検討し、実践 していこうとする住民や団体に対して、活動団体の 設立支援や運営支援を行う。	市バスモニター制度の運用見直しを行った。 －	市バスモニター制度を維持するとともに、主体的に伊 丹市の望ましい交通について検討し、実践していこう とする住民や団体を発掘する。 －	主体的に伊丹市の望ましい交通について検討する、 団体の存在の把握。	△	③継続
61	早期	市/民 間事 業者	都市安全企画 課	民間事業者との連携に よる交通安全教室等の 拡充	楽しみながら交通安全の意識の浸透を図ることを目 的とし、秋の交通安全運動期間に交通安全の啓発を テーマとしたイベントを開催する。	秋の交通安全フェスタinいたみ2018を実施 日時：9/23(日・祝)10時～15時 場所：阪神自動車学院 来場者数：3,600人 387千円	秋の交通安全フェスタinいたみ2019を実施予定 日時：9/23(月・祝)10時～15時 場所：阪神自動車学院 今年度より、阪急バス㈱が参加予定。	市役所、警察、交通安全協会等の公的団体と、阪神 自動車学院、兵庫県自動車整備振興会等の民間の団 体の双方が伊丹交通安全協議会として、協力して催 しているイベントである。多くの民間企業から協賛 も戴いている。イベントとしての「楽しさ」のなか に、交通安全の啓発を上手く盛り込むことが課題で ある。	○	③継続

整理 番号	重点・ 後期・ 早期着 手施策	実施 主体	記入担当機関 (市の場合、＊ はとりまとめ 課)	施策	施策概要	H30年度 実施内容 事業費	R1年度 実施予定 事業費	課題等	R1年度 進捗状況	R2年度 方向性
62	早期	警察署/交 通事 業者/ 市	都市安全企画課	免許返納制度の周知・ 推進(公共交通利用助 成の維持・拡充を含 む)	免許返納制度による特典を周知することにより、高 齢者の自動車事故を防ぐ。 各公共交通事業者と連携し、助成維持と拡充につ いて検討する。	交通安全教室等様々な機会を捉えて、制度の周知を図 る。また、阪神交通安全対策協議会より、継続して、各 公共交通事業者へ、公共交通利用助成とその維持、拡充 を働きかけた。 【公共交通機関の助成制度】 市バス特別乗車証(高齢者無料バス)：対象70歳以上の市 民	高齢者交通安全教室において、伊丹警察署と共同で制 度の周知を行い、免許証の自主返納を推進する。 【公共交通機関の助成制度】 市バス特別乗車証(高齢者無料バス)：対象70歳以上の 市民	免許返納制度による特典を周知すること。	△	③継続
			交通局			実施なし	各公共交通事業者と連携し、助成維持と拡充について 検討する。		△	①検討
			警察署			・継続実施している「ホットあんしん訪問活動」や、高 齢者が利用するサロン等において、交通安全啓発と免許 返納に関する周知を図っていく。 ・警察署の免許窓口に住所変更等の手続きに訪れた高齢 者に、免許返納制度について詳細な説明を行っている。 ・随時、阪神運転免許更新センターに免許更新手続きで 訪れた高齢者に対して、免許返納制度について説明し、 周知を図っていく。 ・交通事故等で運転に危険性が認められる高齢者に対し ては、自宅訪問、個々面接して免許返納を説明してい る。	警察署免許窓口及び免許更新センターにおいて、免許 返納に関する周知活動を行っており、高齢者宅訪問時 や交通違反及び交通事故の際の高齢ドライバーについ ては、個別に説明を行っている。		○	③継続
			西日本旅客鉄 道			免許返納者や高齢者への助成として、ICOCAカードを交 付する取り組みを進めた。	免許返納者や高齢者への助成として、ICOCAカードを 交付する取り組みを進めていく。		○	③継続
			阪急電鉄			実施なし	伊丹市等からポスター掲出の依頼があり、スペース等 の都合があれば、駅の公報パネルへ掲出に向けて検討 する。		△	①検討
			阪急バス			阪神バスと相互利用可能な高齢者用フリー定期券はん きゅうグランドバス65を販売した。	引続き、阪神バスと相互利用可能な高齢者用フリー定 期券はんきゅうグランドバス65を販売する。		○	③継続
			阪神バス			はんしんグランドバス65について、阪急バスの同じ運賃 区間内であれば相互利用できる制度を実施した。	はんしんグランドバス65について、阪急バスの同じ運 賃区間内であれば相互利用できる制度を実施する。		○	③継続
63	早期	市	都市安全企画課	公募型協働事業提案制 度の推進	地域からの提案による放置自転車対策や交通安全教 室等を推進する。	・放置自転車啓発指導事業については、業務対象エリア を拡大し、更なる放置自転車の減少に取り組んだ。 ・青色防犯パトロール事業については、安全・安心見守 りネットワークの整備が完了し、街頭犯罪・侵入犯罪認 知件数が減少傾向にあることを踏まえ、外部委託を廃止 し、所管課職員により臨機応変に実施した。 1,535千円	・放置自転車啓発指導事業については、継続的に、更 なる放置自転車の減少に取り組む。 ・青色防犯パトロール事業については、H30年度より 外部委託を廃止しており、公募型協働事業としてでは なく、都市安全企画課職員により随時実施している。 1,789千円		○	⑦見直し
64	後期	市	後期に決定	地元住民によるバス停 付近の清掃・緑化等の アダプト制度の導入の 検討	バス停付近の清掃・緑化等のアダプト制度の導入に ついて検討する。					